

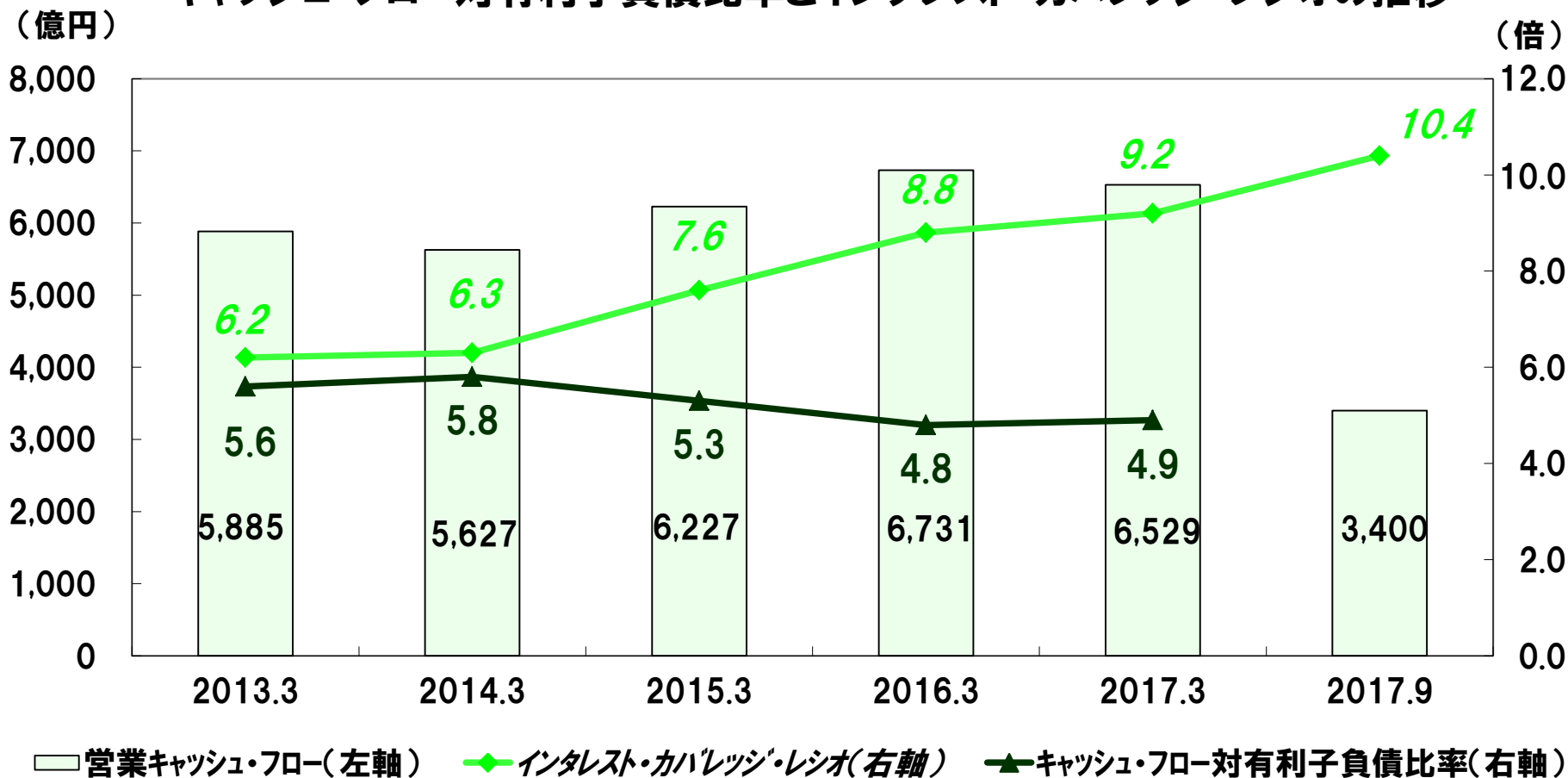
東日本旅客鉄道株式会社

債券投資家向け追加資料

※この資料は「決算説明会資料」を一部抜粋したものです。
※決算説明資料も併せてご参照下さい。

お問合せ先： 財務部 資金調達グループ bond@jreast.co.jp

キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの推移



(注1) インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

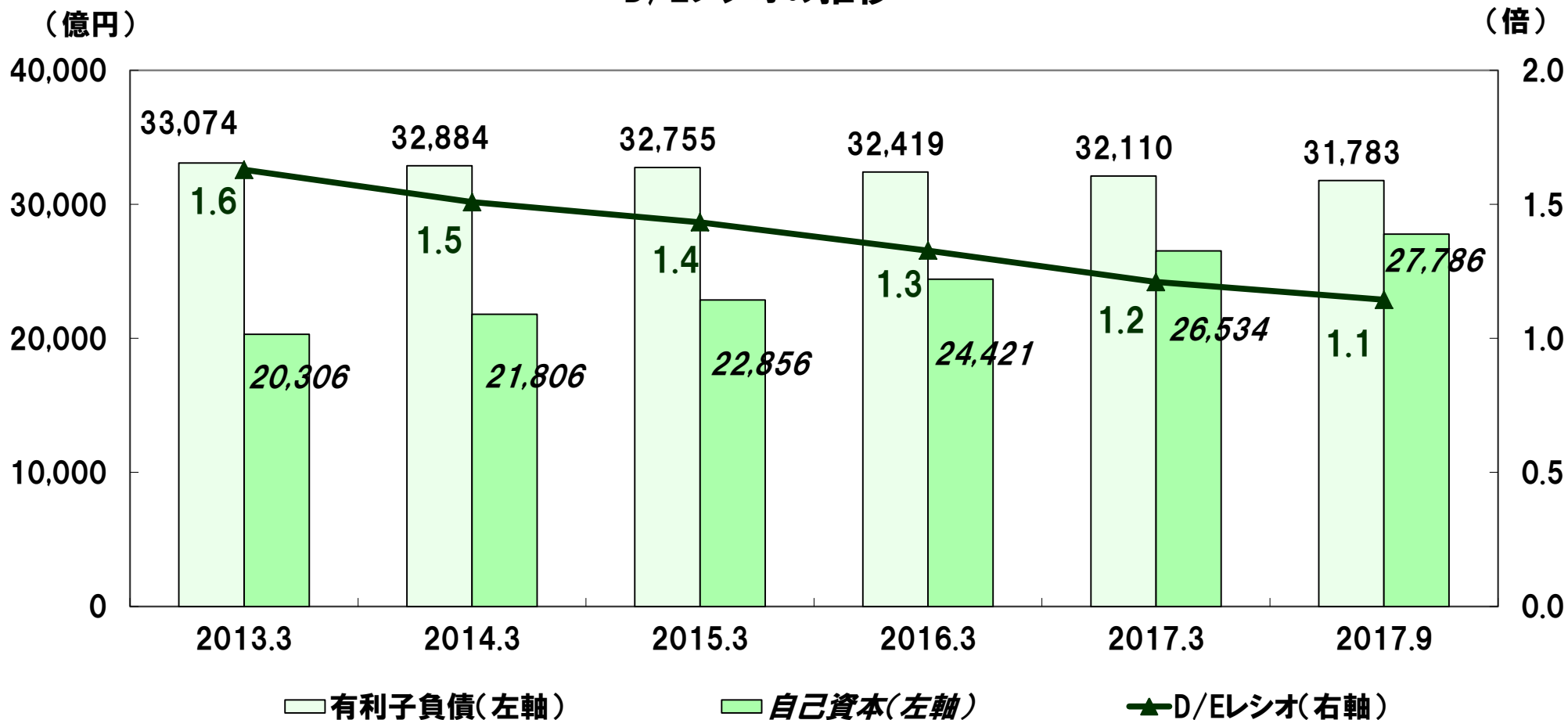
(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

財務指標の動向(2)

債券投資家向け追加資料



D/Eレシオの推移



(注) D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

有利子負債の構成

債券投資家向け追加資料



連結有利子負債の内訳(2017年9月末)

	残高 (億円)	構成比	平均金利	平均年限
社債	18,001	56.6%	1.70%	10.50年
長期借入金	10,394	32.7%	1.12%	6.96年
鉄道施設購入長期未払金	3,387	10.7%	6.45%	22.50年
合計	31,783	100.0%	2.02%	10.62年

鉄道施設購入長期未払金の内訳(2017年9月末)

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先(注2)における用途
			変動/固定	利率			
1号債務(注1)	21,018	—	—	—	—	1991.10~2017.3	同機構が負担する債務の償還資金
2号債務(注1)	6,385	—	—	—	—	1991.10~2017.3	在来線の整備等
3号債務(注1)	3,665	3,325	固定	6.55%	元利均等	1991.10~2051.9	整備新幹線
新幹線債務合計	31,069	3,325		6.55%			
秋田新幹線債務	279	50	変動	1.10%	元利均等	1997.3~2022.3	
モノレール債務	367	12	変動	2.05%	元利均等	(2002.3)~2029.11	
総計		3,387		6.45%			

(注1)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称
1号、2号債務は2017年3月期で償還完了

(注2)独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

■長期資金調達

- 長期・固定金利での調達と債務償還の平準化により、金利上昇リスクを抑制

長期格付け

格付機関名	格付け
ムーディーズ	Aa3 (安定的)
スタンダード&プアーズ(S&P)	AA- (安定的)
格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)

■流動性

- 日々、鉄道事業から現金収入(2017年3月期の1日当たりの運輸収入は約50億円)

- CP発行枠 1,500億円

短期格付け

格付機関名	格付け
ムーディーズ	P-1
格付投資情報センター(R&I)	a-1+

- 当座借越枠 3,300億円

- 震災対応型コミットメント・ライン 600億円

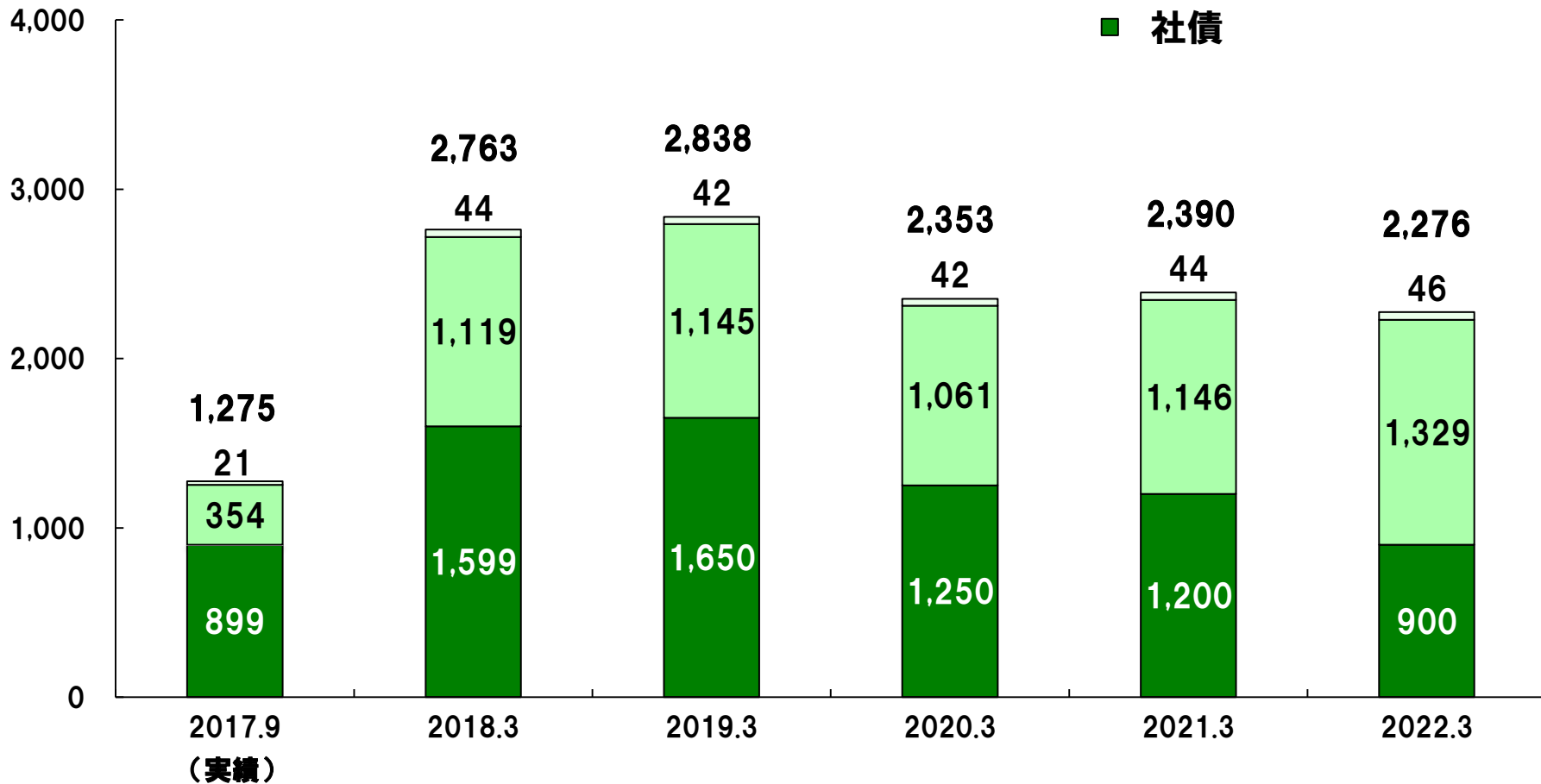
有利子負債の償還見込み

債券投資家向け追加資料



有利子負債償還額(連結)

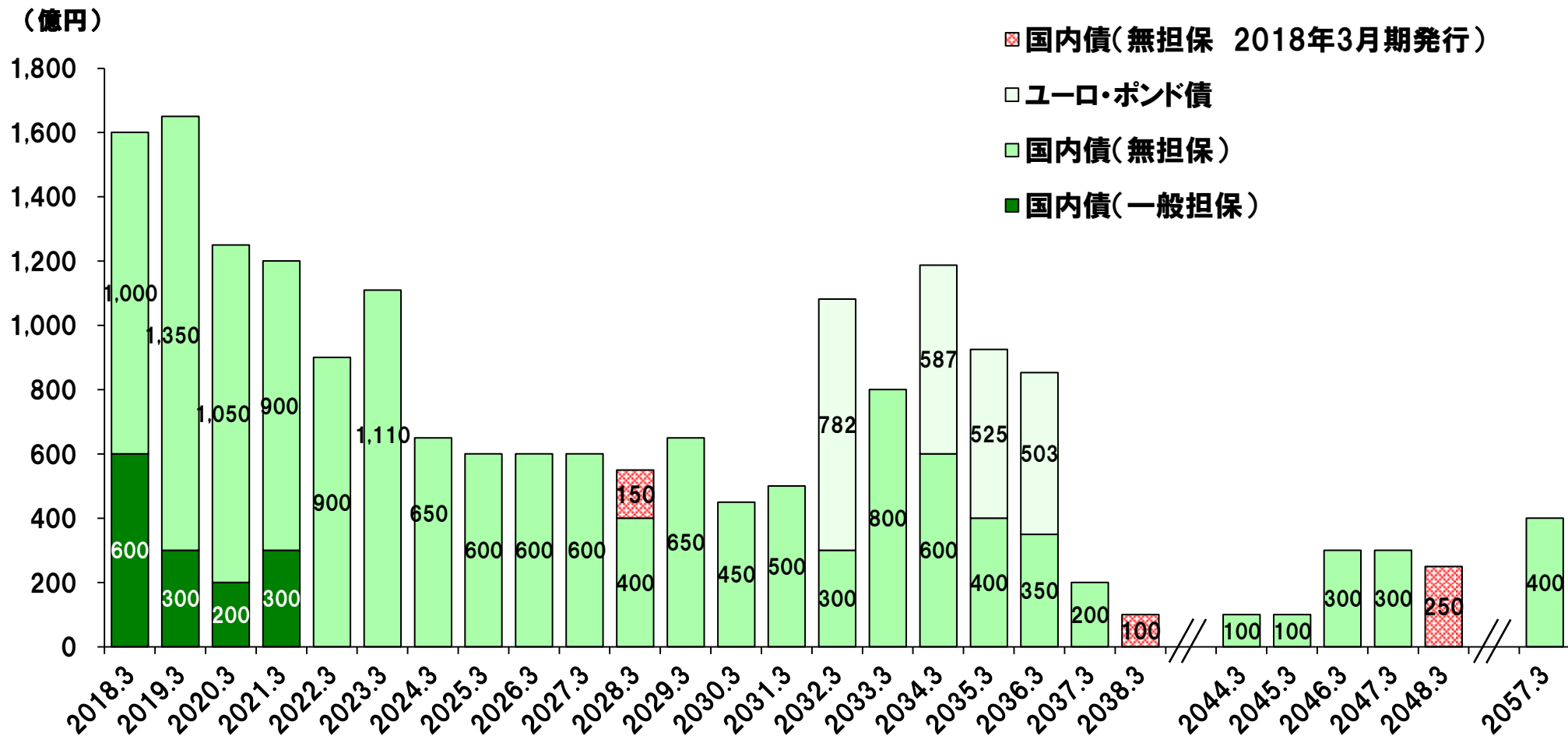
(億円)



(注1) 見込額は2017年9月30日現在

(注2) 社債償還額は額面金額

社債償還額(単体)



(注1) 2017年9月30日現在

(注2) 償還額は額面金額

2018年3月期の社債発行実績

債券投資家向け追加資料



回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
123	10	150億円	0.280%	100円	0.280%	+17.5bp	2017.7.27	2027.7.27
124	20	100億円	0.713%	100円	0.713%	+8bp	2017.7.27	2037.7.27
125	30	250億円	1.133%	100円	1.133%	+23bp	2017.7.27	2047.7.26

JR東日本ホームページ
「企業情報・IR情報・採用情報」→「IR情報」→「決算説明会」
<http://www.jreast.co.jp/investor/guide/>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

①鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、②鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、③鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、④日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。